国際協力に関する有識者会議

質問：大橋正明

(特活) 国際協力NGOセンター 理事長

平成19年3月5日、第一回の会議で、当時の麻生外務大臣から以下のような議論がこの会議に要請され、年内に中間報告を求められた。

- 1) 国際協力政策の基本的な考え方
- 2) 国際協力を担う人材の育成や教育など、国際協力への国民参加
国際協力を担う人材とは、現地で活動する人材、国際機関で働く人材、国内で働く人材の3種類がある。国際機関で働く人材等の国際協力を担う人材育成をどのように行っていくか、ご意見を頂きたい。
- 3) ODAの効率化・迅速化、官民連携、NGOとの連携等、ODA案件の形成と実施上の問題
外務省員にはない能力をもつNGO等と連携してコスト削減や効率向上を図る取組は個別には行われている例もある（東チモールで公文が行う算盤教育に協力している例に言及）が、体系的な連携には至っていないので、ご議論頂きたい。

この求めに対してこの会議は、平成20年1月21日に中間報告を高村外務大臣に提出している。これについて、以下の点をお伺いしたい。

1. 会議の結論とその政策や制度への反映について
 - 1) 中間報告ということは、最終報告を予定しているのか。予定している場合は、今後の大よそのスケジュールを示されたい。予定していない場合は、このように中間報告で終るのか。
 - 2) この中間報告は、政府部内でどのようなプロセスを経て、政策や制度に反映されるのか。さらに、どの部分がどのように反映されたかについて、どのように知ることが出来るのか。
2. 「中間報告」に関する市民社会との意見交換会やメールでの意見募集について
 - 1) メールでは、何人から何件の意見が寄せられたか？
 - 2) 意見交換会や意見募集の結果、どのような変化が中間報告に見られたのか、事務局として知る範囲で明示していただきたい。もしそうした個所が明確でない場合は、意見交換会やメールで寄せられた意見に、それほど有効なものがないということか。
3. 中間報告の記述について
中間報告の内容について、国協局総合政策課が責任を負う立場でないことを踏まえつつも、このなかで第一層「経済協力を実質的に支える民間企業やNGO」という形でNGOが位置づけられたことについて、恐らく多くのNGO関係者は「下請けなのか」といった不満を抱いていると想像される。
 - 1) この会議で意見の不一致があった場合、それが両論併記されていない。このため全体の意見

一致があったことも不一致があったことも、区別されない。このような記述方法は、外務省の同様な会議で通常のことなのか。

2) 会議で意見の不一致が最後まで残った場合、誰がどのような責任でまとめるのか。またそれを、部外者はどのように知ることが出来るのか。

4. 有識者会議的なものの今後について

1) ODA 政策や企画全般を検討する、外務大臣あるいは国際協力局長の諮問機関として、有識者会議的な組織を今後、継続的に設置する見通しがあるのか。

2) 設置する見通しがある場合、今回の有識者会議の NGO からの参加者選定の経緯を念頭に、NGO 関係者の参加をどのようにお考えなのか、教えていただきたい。

以上